

内発型地域共創プロジェクト生成に向けた 新たな循環構造の形成方策 —山梨県韮崎市を対象として—

長田 拓真¹・高村 義晴²

¹非会員 日本大学理工学部 まちづくり工学科 (〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-2タワース
コラS1211 高村研究室)
cstk18024@g.nihon-u.ac.jp

²正会員 日本大学教授 まちづくり工学科 (〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-2タワースコ
ラS1211 高村研究室)
takamura.yoshiharu@nihon-u.ac.jp

従来の地方創生や地域活性化のためのプロジェクトづくりについては行政が主体となり、地域の関係者を集めプロジェクトを組成してきた。しかしながら時代の変化の中で、このようなプロジェクトだけでは、人口減少、経済の疲弊に対応することが難しくなっており、地域住民や地域の事業者が自主自由につながり合いプロジェクトが生成され、それにより地域の創生に向けた新たな循環が形成されていく方法が必要とされている。ここでは、山梨県韮崎市を舞台にその可能性と課題を探ったものである。

Key Words : regional development, local development, community building, connection, empathy

1. はじめに (背景と目的)

地方においては人口減少、高齢化、地域経済の縮小を背景に、地域創生が切望される。そのような停滞・衰弱気味の地域を創生なり活性化させていくには、地域の力や知恵を集め、地域創生に結びつく新たな取組み (地域創生プロジェクト) を組成し実践していく必要がある。現在、国が進める「ひと・しごと・まち創生戦略」¹⁾ にもとづく取組みが推進されているが、行政主導の体系的な取組みであり、民間や地域、さらには住民が自発・自主的、機動的に、そして独自に推進するには取り組みにくい状況にあることが多い。

論者は、出身地である山梨県で若者が互いに支援をして”共創”や”自己実現”を軸に地域活動に取り組む任意団体を立上げ、様々な主体を巻き込んだ活動を展開している。特に重点的に取り組みを展開する韮崎市において、地域の事業者や住民、地域外の人が地域の創生に対する価値 (想い) の共感、さらに共感の連鎖から成るつながりによって、独自の取組み (プロジェクト) が生成され始めている。

本研究は、このような認識のもとに、当初から、行政や地域の有力な民間団体が集まり、プロジェクトを生成するのではなく、地域の事業者や、まちづくり活動団体、住民有志等の個々が、地域の創生に対する価値 (想い) を共有し、それぞれに事業や活動をとおし、つながり、共感の連鎖を生み、触発・切磋琢磨し合い、地域創生に結びつく様々な取組みや営み (つながり行動) を開花させていく。これにより、全体として地域が創生されていく、新たな「内発型地域共創プロジェクト」の生成といった地域創生方法を提唱し、その可能性と課題を浮き彫りにしようとするものである。

研究に当たっては、山梨県韮崎市を対象に、このような「内発型地域共創プロジェクト」の生成に向けての取り組みをとおし、モデル (概念図) を素描し、このような動きを加速させるための基本的な要因・環境を明らかにしていく。そして内発型地域共創プロジェクトの地域創生としての可能性を探り、提唱するものとする。

2. 対象地の整理

2015年韮崎市では年に地方版総合戦略を策定し、2020年に第2次²⁾の同構想の策定を行なっている。その中では韮崎市が中心となり地域の関係主体と連携し、しごとの創生、ひとの創生に関するプロジェクトが位置付けられている。まちの創生についてもヒトやしごとの創生の循環を支えることを目的に、まちの創生が考えられている。しかしながら、韮崎市において人口減少は引き続き進行しており、歯止めがかかっていない。その原因については、今後さらなる解析・分析が必要とされるが、住民や地域事業者がつながり結びつき合うことによる創生の営みについては、そこには明示されていない。行政主体、行政主導・住民協働のものしかそこでは取り扱われておらず、住民と地域事業者主体の活動がそこには位置付けられていない。これにより、さらに力強い地方創生がなされていないものと考えられる。このことからすれば、市が策定した地方版総合戦略を下敷きにしつつも、そこからさらに住民、地域が自主自由につながり合い、新たなプロジェクトを創り出していく取り組みが望まれる。

3. 新たな地域創生構想「内発型地域共創プロジェクト」の試案

(1) これまでのプロジェクト生成についての整理

韮崎市の地方版総合戦略の立て方のように、市が中心となり関係者からなる検討の場を設置し、そこで必要なプロジェクトの内容、関係主体、予算措置、目標等が決められ、その後それが実施に移されていく。しかしそこでの問題点は①実施された後にさらに工夫をする、さらに触発されることにより自己増殖的に取り組みが発展していくことが難しい。②行政、有識者や関係者ではあるため、いずれにしても限られた人数の中でそれがつくられていく。そのために、地域の総力による総意工夫や知恵の結集による可能性が十分に活かされていない。

(2) 内発型地域共創プロジェクトの整理

全国のあらゆる地方地域では地域を良くしようと模索し、地域活動に取り組む実践者は多い。その中には熱意を高く継続的に実践する人、団体、事業者が地域の中に確かに点在するのである。しかしながら、取り組み規模の大小に関係なく実践者同士でつながり合い、地域創生への価値(想い)の共有により取り組みを推進していく動きは少ない。また、そのような動きがあったとしてもそれは、まだ地域のあらゆる主体を巻き込んだ循環システムの構築には遠いつながりといえる。

地域の事業者や、まちづくり活動団体、住民の個々が、相互に刺激し合い、地域の創生に対する価値(想い)を共有し、それぞれに事業や活動をとおり、つながり、共感の連鎖を生み、触発・切磋琢磨し合い、地域創生に結

びつく様々な取り組みや営み(つながり行動)を開花させていく。(以下「内発型地域共創プロジェクト」という。)これまでの行政主導での地域創生からさらに力強く、しなやかに地域を良くしていくためには、内発型地域共創プロジェクト生成が必要なのである。この内発型地域共創プロジェクトの動きから新たなつながりを生むことで、価値共有により、価値共創が起こる。価値共創とは、自身の生業やビジネスのような金銭的な価値だけではなく、その地域での生きがいや暮らしの豊かさといった精神的価値ともいえるであろう。広義の意味で用いられる「まちづくり」の真の目的を”人々の生活の質(QOL)の向上”だとすれば、今回提唱する「内発型地域共創プロジェクト」の動きをつくることは、まさに地域に関わる人々の自己実現が高まり、生き生きと暮らすことへとつながるまちづくり(地域創生)手法といえる。

4. アンケート結果より

(1) 調査方法・内容

本研究では山梨韮崎市で地域活動に取り組む人(市外在住者含む)18名にアンケート調査を行なった。以下18名の属性である。

表-1 アンケート回答者の属性

	所在地	年齢	職業・所属
A	甲府市	59	非営利法人
B	甲斐市	22	学生、任意団体
C	韮崎市	26	行政、非営利法人
D	韮崎市	30	会社・個人事業主、非営利法人
E	韮崎市	32	行政、非営利法人
F	甲府市	22	学生、会社・個人事業主、
G	韮崎市	22	学生、任意団体
H	韮崎市	22	学生、任意団体
I	甲斐市	22	学生、任意団体
J	韮崎市	20	学生、任意団体
K	甲府市	30	非営利法人
L	韮崎市	57	行政、非営利法人、任意団体
M	甲斐市	41	会社・個人事業主
N	北杜市	60	会社・個人事業主

O	甲斐市	49	会社・個人事業主
P	韮崎市	22	学生、任意団体
Q	韮崎市	30	会社・個人事業主, 非営利法人
R	韮崎市	37	行政

アンケート項目としては、始めに属性分けを行い、その後はまち（韮崎市）に対する愛着やまちづくりにおける関心度などの意識を5段階（1～5）で答える設問を、そして内発型地域共創プロジェクトに関して論者の仮説の元に設問を設定しこれについても5段階（1～5）で回答してもらった。（5段階 1：全くそうでない 2：どちらかといえばそうでない 3：どちらともいえない 4：どちらかといえばそうである 5：全くそうである）

(2) 自分の生業（ビジネス・仕事）と地域づくり・地域貢献の関係性

まずは、それぞれが生業（仕事・ビジネス）と地域貢献についてどう考え日々の営みを送っているのか意識調査を行なった。以下は①地域活動・地域貢献よりも自分の生業（ビジネス・仕事）、利益が大切である（1～5段階）②図-2自分の生業と地域活動・地域貢献の両方大切である（1～5段階）③自分の生業よりも地域活動・地域貢献の方が大切である（1～5段階）で回答してもらったものを設問別に円グラフでまとめたものである。

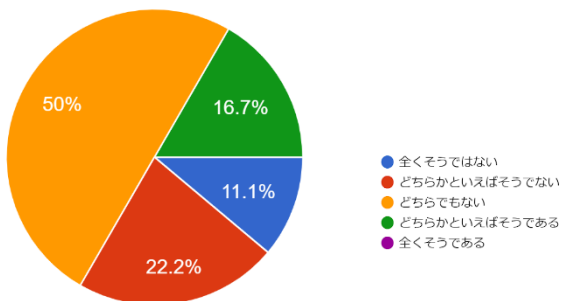


図-1 地域活動・地域貢献よりも自分の生業（ビジネス・仕事）、利益が大切である

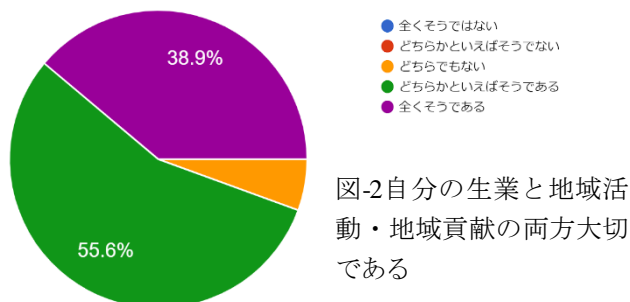


図-2 自分の生業と地域活動・地域貢献の両方大切である

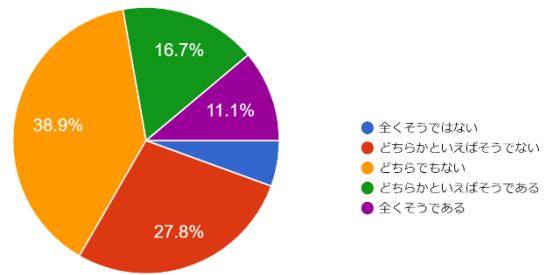


図-3 自分の生業よりも地域活動・地域貢献の方が大切である

全体の94.5%の人が自分の生業と地域貢献の両方（バランス）を大切にしていることが分かる。また、属性別で回答を見た時に学生は、より地域貢献を重視し、会社・個人事業主は自分の生業をやや大切に意識していることが分かった。

今回のアンケートでは既に地域活動に関わりのある人を対象にしているの、立場はそれぞれだが日々の営みの中で地域活動や地域貢献を少なからず意識していることが伺えた。また学生に関しては、学生活動に取り組む積極的な学生ではあるが、まだ生活を養うための生業・事業を行なっている訳ではないため、ビジネス指向ではなく、地域貢献を重視しているものと考えられる。

(3) つながり行動について

ここでは、「つながり」についての調査を行ない、①つながり合うことで何を得ることができるか、②つながりをつくるにはどんな存在が必要だと思うか、という視点で回答してもらった。

a) ①つながり合うことによるメリットについて

つながりを構築することで得られるものとして、(ア) 刺激・情報を入手することができる、(イ) 仲間づくりができる、(ウ) 自分のビジネスや活動につながる、以上の3つを設問項目としそれぞれ5段階で回答してもらった。

表-2 つながり合うことによるメリットについて（表中の値は5段階の回答を集計した人数）

項目	5段階				
	1	2	3	4	5
刺激・情報を入手できる	0	0	0	9	9
仲間づくりができる	0	0	1	5	12
自分のビジネス、活動に繋がる	0	2	1	7	8

1:全くそうではない 2:どちらかといえばそうでない 3:どちらでもない 4:どちらかといえばそうである 5:全くそうである

表-3 全体と属性別の回答平均値 (5段階)

質問	刺激・情報を入手することができる	仲間づくりができる	自分のビジネスや活動につながる
平均			
全体	4.5	4.6	4.2
学生	4.1	4.1	3.7
会社・個人事業主	4.8	4.8	5

多くの人がつながり合うことで、刺激・情報の入手、仲間づくりができると考えている。立場別でみると会社・個人事業主の人たちは全員が自分のビジネスにつながる(5段階のうちで5)と答えた。ビジネスにおいて、つながりをいかに重要視しているかが伺えた。逆に学生の項目別の平均をみると、全体平均よりも低く、ビジネスや活動につながるかという設問に対しては、”どちらかといえばそうでない”と答える学生もいた。論者の活動経験の観点から、学生活動において築くつながりも、同じく学生というコミュニティになりがちであり、まだまだ地域社会においての多層的なつながりを実感できていないのではないかと予測する。

また、その他の意見として以下のものが挙がった。

- ・ 災害や危険なことなど何かトラブルがあった時に協力し合える(自助公助)
- ・ 話が進むのがはやい。
- ・ チームとしてまちづくりが出来る。
- ・ 地域の連携協業によって、自分自身や自社の課題解決にもつながる。
- ・ 災害などで通信が途絶えたときに地域内のつながりやコミュニティがあれば、信頼して協力し合えることがある。実際に頼れるのは情報よりも人である。
- ・ 協業が生まれやすくなる。

多かった意見としては、現代では失われつつある地域コミュニティを指摘するものである。災害時などの有事の際につなかりを構築しておくことで互いに助け合い(自助共助)で災害対応力を上げることができる。このような、”信頼”できるつながりを構築していくことが重要となりそうだ。

b) ②つながりをつくるにはどんな存在が必要だと思うか

次に、つながりを構築するためにどんなことを必要と考えているかを調査した。設問の設定としては論者が活動の中で必要だと感じている要素(ア)ひとつをつないでくれる媒介者の存在、(イ)地域の情報が掲載されてい

る掲示板(オンラインも含む)、(ウ)まちのイベント(祭り、交流会、オンラインイベントなど)の以上3点についてそれぞれ5段階で答えてもらった。

表-4 つながりをつくるにはどんな存在が必要か (表中の値は5段階の回答を集計した人数)

項目	1	2	3	4	5
媒介者の存在	0	0	1	8	9
地域の情報を掲載した掲示板	0	1	0	10	7
まちのイベント	0	0	2	8	8

1: 全くそうではない 2: どちらかといえばそうでない 3: どちらでもない 4: どちらかといえばそうである 5: 全くそうである

表-5 全体と属性別の回答平均値 (5段階)

	媒介者	掲示板	イベント
全体平均	4.4	4.3	4.3
学生平均	4.49	3.9	4.4
非営利平均	4.4	4.4	4.0
会社平均	4.6	4.8	4.6

全体平均では、4.3以上とほぼすべての人が上記3つの要素が、つながりを構築していく上で必要だと認識していることが分かる。

その他の意見としては以下のものが挙げられた。

- ・ 語り場の創出、地域でネットワークを創出する人材バンク(リンクワーカー)、拠点・居場所
- ・ サードプレイス
- ・ 深いつながりを生むためには「共感」「時間の共有」が必要であり、場所や空間を通して、それらを構築することで新たなつながりも生まれると考えられる。
- ・ 行政とのつながり
- ・ 拠点
- ・ 遊び(楽しさに巻き込まれていくイメージ)
- ・ イベントに関しては楽しむだけの大きなイベントではなく、少人数で満足度の高い顔のみえる距離感にて開催されるイベントの場合に真のつながりを生むことができるのではないかと。
- ・ 媒介者として学生の存在

その他としては語り場、サードプレイスなどの空間

的な拠点の必要性を感じている意見が見られた。行政とのつながりとの意見もあり、行政のサポートがあることでどのようにつながり構築されていくのかは、今後調査してみたい。また、深いつながり（信頼関係）を構築するには共感と時間の共有が必要との意見もあった。遊びのキーワードが挙がっているように、各々の趣味（遊び）を通じた時間の共有から深いつながりを構築できると感じている人もいたことが分かった。一方で、イベントに関しては、楽しむという観点よりも顔の見える距離感で行われ、コミュニケーションが取りやすいイベントが必要だと考える人もいた。そして、地域においてつながりを構築する媒介者の存在として単に人脈の広い人だけでなく、「学生」の存在はとても重要だと考えている意見が出た。論者も実際に地域に入り込むと、単純な関係性ではなく地方地域特有の派閥、しがらみ、特定の人や企業、団体を毛嫌いし関わろうとしないというような、私感や関係性が複雑に入り混じっているのが分かる。地域においてそのような関係性があるのは、その地域の歴史や伝統、文化、風土など、日々の営みに起因するものであるため、当然のことである。しかしながら、学生という地域でしがらみに関係なく、恐れを知らない熱意高く行動できる存在は唯一無二であり、時に先述した主体同士を学生が媒介として巻き込み、新たなプロジェクトを生成することにつながるのである。

(4) 想いの共有について

先述でもあったように、つながりの構築を促進するうえで、内発型地域共創プロジェクト生成について「想いの共有」という観点はさらに深掘りが必要な要素であると判断したため、調査項目の対象とした。ここでの想いの共有とは、お互いの地域活動への想い、まちに対する熱意や価値観を理解し合う状態と定義する。そこで、想いの共有に必要なことを論者の仮説の下、設問項目を3つ作成した。(ア) 対話が必要（ここでの対話とは、表面上の世間話ではなく、お互い取り組みの内容・目的・地域に対しての思いなどを語り合うこと）(イ) 実際の取り組みに参加すること、(ウ) 共感・賛同者が必要。以上についても5段階で答えてもらうものとした。

表-6 想いの共有に必要なこと

(表中の値は5段階の回答を集計した人数)

項目 \ 5段階	1	2	3	4	5
対話	0	0	0	4	14
実際に取り組みに参加	0	0	1	11	6
共感・賛同者	0	0	1	6	11

1:全くそうではない 2:どちらかといえばそうでない 3:どちらでもない 4:どちらかといえばそうである 5:全くそうである

表-7 全体と属性別の回答平均値（5段階）

	対話	取り組み参加	共感・賛同者
全体平均	4.8	4.3	4.6
学生平均	4.9	4.1	4.3
非営利平均	4.6	4.3	4.7
会社平均	5	4.2	5

ここでの回答について、全ての項目で90%を超える人が必要だと考えていることが分かった。その他の意見としては、以下のものが挙げられた。

- ・ 対話においては、Why：なぜそれをやるのかが大切（ストーリーを語るのが大切）、
- ・ 無理に薦めるのではなく、自らの取り組みを「可視化する」ことで、想いを共有してもらうことが必要だと思います。
- ・ 想い（構想）を伝える形（ヴィジュアル化、言語化、コピーライティングなど）に変換する力

想いの共有に対話が重要だと考えた上で、対話においては単に語るだけではなく、なぜ（Why）なのかを意識して語ることで共感しやすくなるとの意見が出た。また、想いを共有する方法として、内に秘めた想いを可視化する力が必要との意見が出た。先述のつながりを構築するために必要だと考えられる掲示板にも絡む話となるが、地域の全ての人が想いを可視化するために言語化するスキルを身に付けるのは難しいため、地域において想いを可視化することのできるフレームやサポート、プラットフォーム（掲示板）の存在が必要になるのではないかと考えられる。

(5) 拠点について

(4) 想いの共有と同じように、つながり構築、内発型地域共創プロジェクト生成において地域内に必要だと考える拠点の存在を調査項目の対象とした。ここでは、地域にどんな拠点が必要かという視点で(ア) 居酒屋（行けば誰か知っている人がいるというような地域に愛され、HUBとなる居酒屋）、(イ) 各団体の事務所、(ウ) 地域の中心的な施設（地域の中でも利用率の高い施設で公共、民間施設などは問わない）、(エ) SNS等ネット上の場（オンラインMTGなど含む）の項目に5段階で答えてもらった。

ほとんどの人が地域の中心的な施設が必要だと考えている。今後、中心的な施設とはどのような機能を備え、どのような拠点なのか調査する必要がある。居酒屋に関しては、学生以外の大人の人はほとんどの人が必要だと回答した。学生の平均点が全体よりも低いのは、現在の

新型コロナウイルスの影響で、リアルでの活動や居酒屋にいく頻度が例年よりも減少しているため、実際のその場でつながりを構築するような機会が少ないからだと考えられる。また、オンライン上の場の必要性を認識している人は多かった。各団体の事務所については、必ずしも必要ではないと考える人もいることが分かる。

表-8 地域にどんな拠点が必要か

(表中の値は5段階の回答を集計した人数)

項目 \ 5段階	1	2	3	4	5
居酒屋	1	1	2	9	5
各団体の事務所	1	1	6	8	2
中心的な施設	0	0	1	5	12
SNS等ネット上の場	0	2	2	6	8

1:全くそうではない 2:どちらかといえばそうでない 3:どちらでもない 4:どちらかといえばそうである 5:全くそうである

表-9 全体と属性別の回答平均値 (5段階)

	居酒屋	事務所	中心的な施設	オンライン
全体平均	3.9	3.5	4.6	4.1
学生平均	3.3	3.1	4.3	4
非営利団体	4.9	3.4	4.6	3.9
会社平均	4.6	4	4.8	4.8

その他の意見は下記に整理した。

- ・ 居酒屋は夜に活動できる人、アルコールが飲める人しか集まらない。コミュニティカフェや喫茶店といった、朝や日中にも集まれる場所も必要だと考えられる。(コンセントやネット完備は必須)
- ・ コワーキングスペース
- ・ 起案・発案されたプロジェクトを実行し、支援できる拠点
- ・ 「衣食住子知働遊」の7つの機能を備えた拠点
- ・ 同じ時間、同じ空間にいられることは大きいですが、その分難しいので、ネットでのつながりと併用できると良いと思う。

表-11 全体と属性別の回答平均値 (5段階)

	リーダー	PM	アイデア提示者	拡散者	共感・賛同者	行政の支援	活動資金
全体平均	3.8	4.7	4.6	4.4	4.7	4.1	4.5
学生平均	3.4	4.6	4.3	4.4	4.4	3.4	4.3
非営利平均	3.9	4.7	4.7	4.4	4.97	4.6	4.6
会社平均	4.4	4.8	5	4.8	5	4.4	4.6

今回は居酒屋と設定したが、意見の通り立場や人によっては、居酒屋が苦手な人がいるため議論の必要がある。各団体の事務所が必ずしも必要ではないというアンケート結果が出たが、その代替案として意見に出ているコワーキングや起案・発案されたプロジェクトを実行し、支援できる拠点は一定数の需要がありそうだ。地域内の各団体が1つの拠点を共同で活用し、そこから新たなプロジェクトが派生的に生成されるような拠点となるのが理想だろう。また、すでに新型コロナウイルスの影響で実感している通り、今後オンラインとオフラインのハイブリットなプロジェクト進行が時代に合っている。

(6) 内発型地域共創プロジェクト生成の推進について

ここまで、内発型地域共創プロジェクトの基本的な環境や要因を探るため調査項目を設定したが、ここでは内発型地域共創プロジェクトの生成を推進、展開していくために必要な存在を調査していく。論者の仮説の下、(ア)絶対的なリーダー、(イ)プロジェクト推進者(PM)、(ウ)アイデアの提示者(メンター)、(エ)拡散者、(オ)共感・賛同者、(カ)行政の支援、(キ)活動資金、を設問項目とする。論者は内発型地域共創プロジェクト生成においては、絶対的なリーダーはあまり必要ではないと考えているため、対比のため設問として置いた。

表-10 内発型地域共創プロジェクト生成のためにどんなことが必要か (表中の値は5段階の回答を集計した人数)

項目 \ 5段階	1	2	3	4	5
リーダー	0	2	4	8	4
PM	0	0	0	5	13
アイデアの提示者	0	0	1	6	11
拡散者	0	0	2	6	10
共感・賛同者	0	0	1	3	14
行政の支援	0	0	5	7	6
活動資金	0	0	0	9	9

1:全くそうではない 2:どちらかといえばそうでない 3:どちらでもない 4:どちらかといえばそうである 5:全くそうである

平均値から分かるように、リーダーが必要だと考えているポイントは他項目よりも低い平均値にあることが分かる。その一方で、プロジェクトを推進するプロジェクトマネージャー的な存在の方が必要だと多くの人が考えている。リーダー以外の要素については、ほとんどの人が必要だと考えていることが分かる。行政の支援については、支援の内容によっても回答が変化しそうであるが、今回の設問では細かい設定をしなかった。結果は行政の支援は必要だと感じつつもどちらでもないとする人もいたことが分かった。特に学生の中ではどちらでもないという回答の人が多かった。

その他の意見を以下に整理する。

- ・ 外部アドバイザー
- ・ 地・産・官・学を連携できる環境整備のできるファシリテーター（仲介者）
- ・ 民間発進の行政後追支援でいいと思う
- ・ 事業性
- ・ 加速のタイミングでは外部の優秀な人や組織との協業は大事だと思う

外部のアドバイザーや、プロジェクト加速の場面では外部人材の巻き込みが必要だという意見がでた。内発型地域共創プロジェクトといっても地域内だけの人材でプロジェクト生成するのではなく地域外の人材も積極的に取り入れるべきである。しかし、地域外からの人材だとしても、地域に対する想いを共有し、価値を共創していくことのできるつながりを意識することが重要である。つまり、内発型地域共創プロジェクトでは、そのような地域外の優秀な人材とのつながりから、共感の連鎖が起こりさらに地域外の人材に関わるようになるといった、展開を目指さなければいけない。

5. 内発型地域共創プロジェクトの考察

ここからはアンケート結果を元に論者の素描する内発型地域共創プロジェクトのつながりの概念図（モデル）から論じていきたい。図2から図3そして図4の順でつながりが多層的に派生的に、自己増殖的に展開されていく。

(1) 多層重層的なつながり

内発型地域共創プロジェクトを推進していくためには、図のような地域における立場、所属や役割を超えた多層重層的なつながりが必要である。比較的、同じ立場同士でつながりを生むことは難しいことではない。しかし、これが立場を超えたつながりとなると壁を感じつながらづらい恨みがあるのは事実である。

つながり行動を加速していくためには、まずは身近なつながりの中での共感や刺激を連鎖していくことである（図-2参照）。共感や刺激をつうじて小さな価値共創

が起こると、さらにそこに共感や刺激される人がつながり、つながりが連鎖的に拡大し内発型地域共創プロジェクトが展開されていくのである（図-3参照）。さらに、このつながりは地域内で完結することはなく、地域外から人を惹きつけ、地域を超えた新たな共感と刺激、価値共創が生まれていく（図-4参照）。

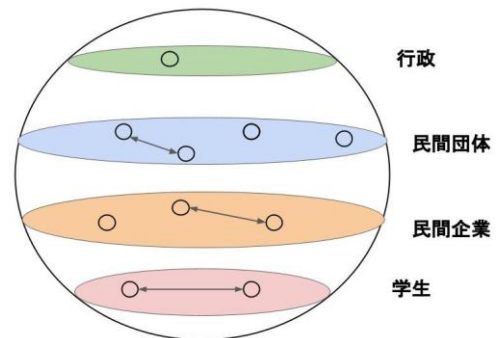


図-2 つながりモデル①

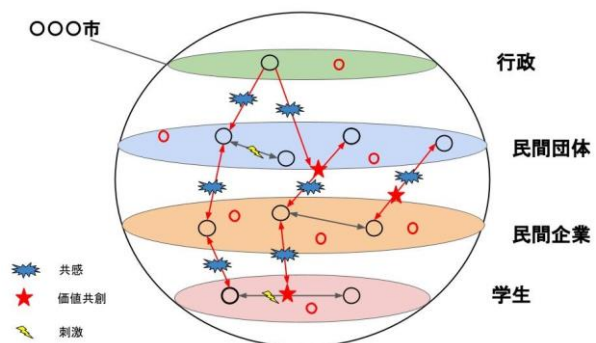


図-3 つながりモデル②

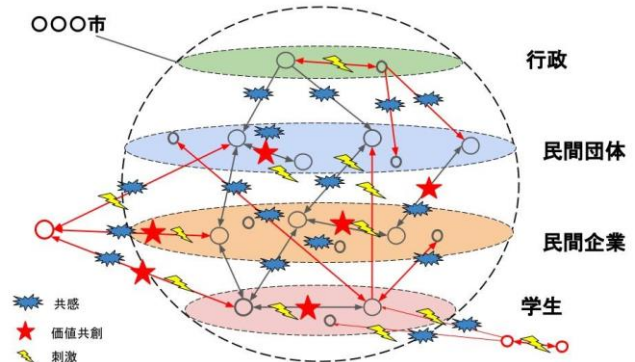


図-4 つながりモデル③

(2) 立場の多層化

今回のアンケート対象者の多くがそうであったように、地域での立場をそれぞれが多層化することが重要だと考える。会社に勤めるだけ、行政として働くだけではなく、会社に勤めながら、非営利法人を設立し活動する、行政という立場で任意団体の地域活動に参加する、学生でありながら学生団体に活動する、といったように地域のみから複数の立場を担うことで、単純に地域活動に取り組

むプレイヤーを限りある人数の中で増やしていくことを意識する。(図-5参照)

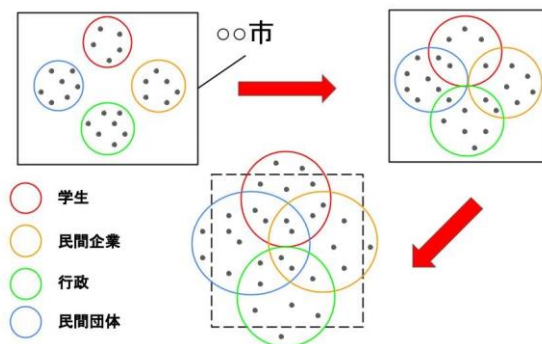


図-5 立場の多層化

6. まとめと考察

2014年に地方版総合戦略が登場したが、未だに地方地域は人口減少に歯止めがかからず、疲弊していく一方である。これは、既存の地方版総合戦略だけでは地域創生にまだ足りない何かがあるということである。その何かを常に探り続けなければいけない。その中で、論者が実際に地域で活動を実践し考える地域創生の可能性が「内発型地域共創プロジェクト」なのである。

本研究では地域における内発型地域共創プロジェクト生成の基本的要件やつながりモデルのイメージをアンケート調査などで明らかにし、この循環構造の形成による地域創生の可能性を提唱するものである。しかし、つながりモデルのメカニズムの明確な解明には至らなかった。そういった中でも、地域活動に取り組む実践者の感じている意識や基礎的な要件などは見えてきた。

地域の事業者や住民、まちづくり団体がつながり合い、地域への想いを共感し連鎖的に価値共創をしていく中で地域を創生していく。今後は、今回の研究で見えてきた基礎的な要件や課題を探ると共に、この循環モデルをさらに地域同士の交流や、地域圏でのつながり合い、内発型地域共創プロジェクトの展開の実践・調査に論者自身が取り組んで参りたい。

【参考文献】

- [1] 閣議決定、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』,2014.
- [2] 第2期韮崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン (改訂版) ,2020

How to Create a New Circulation Structure for Generating Endogenous Local Co-Creation Projects -Nirasaki City, Yamanashi Prefecture-

Takuma OSADA and Yoshiharu TAKAMURA

In the past, when it came to creating projects for local development and regional revitalization, the government took the lead and organized projects by gathering local stakeholders. However, with the changing times, it is becoming increasingly difficult to cope with the declining population and economic exhaustion with such projects alone. For this reason, there is a need for a way for local residents and businesses to freely and voluntarily connect with each other to create projects, thereby forming a new cycle for the creation of the region. This paper explores the possibilities and challenges of such a project in Nirasaki City, Yamanashi Prefecture.